事	業名 31	399	地域老人福祉推進事業 (老人クラブ活動費助成事業)	担当課	高根支所 地域振興課				
	会計	1	一般会計	位 特		Α	合併前から実施されているイベント・行	事	
予	款	3	民生費	位別 置	0	В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業	
算	項	1	社会福祉費	付算け		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業	
	目	2 老人福祉費		′′		D	その他事業		
	根拠計画								
市長公約 5 医療・福祉を充実させます。 5 地域住民が互いに支え合う仕組みや、緊急時の3 備します。					するが	ため、	独居老人、要援護者等への地域福祉	体制を整	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,751 人					
目的 どういう状態 にしたいのか (意図)		地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開と町づくりへの高齢者の参画の促進。							
概要	事業の 実施手法 (手段)	高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高曽ために助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	づくり、福祉の向上の					

2 事業の推移・結果(Do)

する活動助成。
す

	指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
油合目主合合	5 数	1	目標値	10,000	10,000	10,000
	灵奴	^	実績値	9,584	9,677	-
	連合長寿会資料		達成率(%)	96	97	-
するモキる当	ユキ レクニゴ粉	カニゴ	目標値	143	139	140
	立と人グラノ致	777	実績値	139	138	-
	<mark>等</mark> 連合長寿会資料		達成率(%)	97	99	-
油△ E ≛ 仝 to 3.	口 1 坡		目標値	43	40	40
	*		実績値	38	38	-
	<mark>拠等 </mark> 連合長寿会資料		達成率(%)	88	95	-
			目標値			
			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等 連合長寿会単 算出根拠等 連合長寿会加入 算出根拠等 第出根拠等	連合長寿会単位老人クラブ教 第出根拠等 連合長寿会加入率 第出根拠等 連合長寿会資料 連合長寿会資料 第出根拠等 第出根拠等 第出根拠等	算出根拠等 連合長寿会資料 連合長寿会単位老人クラブ数 クラブ 算出根拠等 連合長寿会資料 連合長寿会加入率 % 算出根拠等 連合長寿会資料 算出根拠等 算出根拠等	連合長寿会会員数 実轄値 算出根機等 連合長寿会資料 連合長寿会資料 連成率(%) 自標値 実轄値 連合長寿会資料 達成率(%) 連合長寿会資料 連成率(%) 算出根機等 連合長寿会資料 連合長寿会資料 達成率(%) 目標値 実轄値 算出根機等 連成率(%) 目標値 実轄値 算出根機等 連成率(%) 目標値 実轄値 算出根機等 連成率(%) 目標値 実額値	連合長寿会会員数 実績値 9.584 算出根拠等 連合長寿会資料 連成率(%) 96 連合長寿会単位老人クラブ数 日標値 143 穿出根拠等 連合長寿会資料 連成率(%) 97 建合長寿会の加入率 96 目標値 43 穿出根拠等 連成率(%) 88 日標値 実績値 穿出根拠等 連成率(%) 日標値 実績値 穿出根拠等 連成率(%) 日標値 実績値 穿出根拠等 連成率(%) 日標値 実績値 実績値 連成率(%) 日標値 実績値 実績値 連成率(%)	連合長寿会会員数 大 実績値 9,584 9,677 算出根拠等 連合長寿会資料 達成率(%) 96 97 連合長寿会単位老人クラブ数 力ラブ 目標値 143 139 算出根拠等 連合長寿会資料 達成率(%) 97 99 建合長寿会の加入率 96 日標値 43 40 実績値 38 38 第出根拠等 連成率(%) 88 95 日標値 実績値 第出根拠等 連成率(%) 日標値 実績値 第出根拠等 連成率(%) 日標値 実績値 第出根拠等 連成率(%) 日標値 実績値 第出根拠等 連成率(%)

|--|

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出 (千円)	(A)	420	420	420
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 その)他特定財源(国	・県支出金・起債等)		150	149	280
面		段財源			270	271	140
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	5,753	6,000	6,000
	指標	受益者	高根区会員数(4/1現在)	(B)	73	70	70

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと		ニーズが高い			・喜齢者が住み慣れた	地域で、他の高齢者や住民と交流を持ち	
D	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	ながら、健康で日常生活を送るための活動として、市民の関 は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			化により加入者は減少傾向にある。		
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人な		
2)	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	ラブなどの老人福祉を増進することを目的とする事業を行う者 の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努め なければならないため。		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・老人クラブ加入者は、減少傾向である為、役員等により、組織・活動の見直しに取り組んでいる。		
3)	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В			
				目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4)	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	補助金の額は、会員数 るため。	牧及び単位老人クラブ数により、算出す	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に交 があったか	効果 A (2)	効果があった ある程度効果があった あまり効果が見られなかった		A			
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	B (1)				・長寿会活動に参加することににより、高齢者の健康増進とこもり予防が図れた。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)						
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	息0 点	
(Гд	分析・評価で 明らかになった。 」評価にするたる 必要なのかを記	課題・市域全体として、新規加入者が かに何がも深めながら、今後一層の充実と			び単位クラブの滅が課題と	なってい	る。健康で生きがいを持	って生活するために、地域とのつながり	

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化に ついては、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の						
実施方針 (担当課評価)						

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
- 14-57/77						
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)						

#	業名	611	199	地域活性化施設振興事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線
7	番枝			心 場が正し地数級大学来	三二十			间收入// 名次级天体	3722
	会記	+	1	一般会計	位 特		Α	合併前から実施されているイベント・行	事
予	款		6	商工費	位 別 置 予	0	В	一般予算の上乗せとして実施されてい	る事業
算	項		1	商工費	付算け		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
	目		2	商工振興費	′′		D	その他事業	
	根拠詞	計画		地域振興計画					
			2	商工業・地場産業をさらに発展させます ◎景気回復を最重要課題として取り組みます					

1 事業の目的・概要(Plan)

	于木切口口,加及					
	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378	人	
道の駅飛騨たかね工房は、地域の情報発信及び特産品の直売所としてだけでなく、地域の活性化施設とな位置づけとなる施設であるが、年間を通じた安定した集客が困難であるため、施設の運営が非常に厳しなる。よって、施設の安定した運営のため、業務委託料を支出するもの。						
概要	事業の 実施手法 (手段)	道の駅飛騨たかね工房の安定した運営のため業務委託料を支出する	もの。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動 年間営業日教 算出根拠等 東田根拠等 東田根拠等 東田根拠等	道の駅飛騨たかね工房業務委託料 6,340千円												
動 年間営業 日	指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26							
指標 算出根拠等 成果 年間入り込み 指標 算出根拠等		В	目標値	309	310	309							
標 算出根拠等 成果 指標 算出根拠等	X.		実績値	309	310	-							
果年間入り込み指標 算出根拠等	道の駅調べ		達成率(%)	100	100	-							
指標與出根拠等	安物	人	目標値	61,500	61,500	55,000							
標算出根拠等	各奴		実績値	48,386	35,400	-							
成	道の駅年間入込客数(観光動態調	査)	達成率(%)	79	58	-							
成			目標値										
ER 66-11-10-10-66			実績値			-							
果 算出根拠等			達成率(%)			-							
ш			目標値										
			実績値			-							
算出根拠等			達成率(%)			-							
			目標値										
			実績値			-							
算出根拠等			達成率(%)			-							
			目標値										
			実績値			-							
算出根拠等			達成率(%)			-							
		補	足事項										

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む	;)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出 (千円)	(A)	6,340	6,340	6,340
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	での他特定財源(国・県支出金・起債等)						
面		財源			6,340	6,340	6,340
	コスト	受益者1件当たり(円) (A/B)			131	179	115
	指標	受益者	年間入込客数	(B)	48,386	35,400	55,000

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

	評価項目	評価観点			評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	かはどう	A (2)	ニーズが高い				
1)	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		他、地場産商品(農産物含む)の販売や おり、地場産業・観光産業の欠かせない + 喜い
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			存在で、市民の二一人	本向じ 。
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない			他、地場産商品の販売や情報発信を
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	В	今後さらに効果のある記	観光産業の欠かせない存在であるが、 秀客宣伝の実施や経営改善に努め、経 者が自己費用で運営可能となるような取
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		組みが必要である。	有か日亡負用で連呂可能となるような地
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			他、地場産商品の販売や情報発信を
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	レストラン部門の休止	観光産業の欠かせない存在である。 により入り込み客数はやや減少傾向で 売等農家にとって欠かせない施設であ
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		る。	でも底外にとうて人が、とない。他成での
		・最小限のコストで事業を実施できている託化など事業の効率化・省力化に		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			#=0.0 ± 4+ 0.4 4+	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政	負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α		最小限の赤字補てん措置を行っており、 ラン部門を休止するなど財政運営でも♂
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必			
		・事業の実施が市の政策、施策の推議があったか	進に効果	A (2)	効果があった			** 0 FD + + 0 (0.4%) 0	
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	В		他、地場産商品の販売や情報発信を 観光産業を発展させるために欠かせな
		・市長公約の実現を図る上で有効に か	機能した	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		17 12 0000	
		合計		7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 点
(F,			今後も継続						D拠点機能をもつ施設は、ほかに類似 り事業者が自己費用で運営可能となる

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

特例期間終了を見据え、今後のあり方などについて検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・地場野菜の販売の拡充を実施。 ・効率的なパート利用の実施など人件費の削減。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

縮小

拡大

0

H26完了予定

廃止の検討

H25の実績・市道池ケ洞線、黍生線、調査延長565m(4筆)H25実績

事	*************************************	99	地域道路橋りょう管理振興事業費 (市道未登配用地測量事業)	担当課			高根支所 基盤産業課	内線 3742	
	会計	1	一般会計	位特		Α	合併前から実施されているイベント・ぞ	事	
予	款	7	土木費	位置 位置 付	0	В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業	
箅	項	2	道路橋りょう費			С	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	2	道路橋りょう総務費	付算の		D	その他事業		
	根拠計画		地域振興計画						
ī	市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378 .	人					
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・未登記路線を整理し、市道の適切な管理を行う。								
概要	事業の 実施手法 (手段)	・市道未登記箇所の測量を行い、所有者から寄付により道路用地として	道未登記箇所の測量を行い、所有者から寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。							

2 事業の推移・結果(Do)

		112000天順	17.2/27/四颗、聚工物、跨量是这	000111(44	上/1120天順			
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	調査測量済路線			目標値	500	500	1,200
	動指	調宜測里湃龄物	(延長(現流)	m	実績値	1,095	565	-
	標	算出根拠等	未登記路線実績調査		達成率(%)	219	113	-
	详详	分筆登記済路線	4 年	m	目標値	400	400	120
	指	刀手豆配用的物	(延及	***	実績値	0	565	-
	標	算出根拠等	未登記路線実績調査		達成率(%)	0	141	-
	战	未登記整備進拗	- i x	%	目標値	6	7	8
成	果指	不豆癿歪佣進 形	/ 年	70	実績値	5	8	-
成果面	標	算出根拠等	分筆登記済路線延長累計/未登記路線延長	(27,244m)	達成率(%)	83	114	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
			·		目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

Ī				(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	ſ				歳出(千円)	(A)	4,975	5,663	6,000
コス	- 1		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
	۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)				
Ē	面	訳	一般	財源			4,975	5,663	6,000
	ſ	ت =	✓ 1 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	11,930	14,229	15,873
		指	標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

3 分析·評価(Check)	※平成25年度の実績を評価
3 万竹丁・評1回(Uneck)	太十成20年度の夫綱を計画

	分析・評価(C 評価項目	heck) ※半成25年度の実績を評 評価観点	Щ	評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	官民の土地の境界を明]確にするために必要な事業である。	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	有者から寄付により道	日確にするために必要な事業であり、所 路用地として高山市へ所有権移転登記 いら、事業主体となることは当然である。	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		21174 * (8) 0 = 2 11	o, axtheorecipal (000)	
			A (2)	目的とする成果が	果が十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性			目的とする成果が	ある程度あがっている	В		5,986mと多いため、莫大な時間と費用を f実に遂行していく必要がある。	
		・最小限のコストで事業を実施できているか		目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である					
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け実験に対策の会場はないか		事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	A 単価契約により土地家屋調査士協会 る。		屋調査士協会に委託しており、適正であ	
		の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を事 減する余地はないか ・受益者負担は適正か		効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	カ果 A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	ot	Α	未登記処理をすることにより、市の行政財産とすることが出来 る。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
([分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)			、地権者の了解を役	身るのに時間を要する 。				
	(参考) H25事業評価額 (二次評価)		ト登記処理を 気	己了できるよう積極 の	内に取り組んでいく必要がま	ある 。			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・地元町内会の協力を得ながら現地確認を実施し、所有者の確認を着実に進めていく。

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)						

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)						

事	業名	941	99	花いっぱい運動事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線 3712	
	会計		1	一般会計	位別		Α	合併前から実施されているイベント・行	事	
予			9	教育費	置型	0	В	一般予算の上乗せとして実施されてい	れている事業	
算			4	社会教育費	付算け		С	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目		2	社会教育総務費	່"		D	その他事業		
	根拠計	画		地域振興計画						
			4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地 業の予算枠を確保します。	は域を築くたる	め、地	域の)自主的なコミュニケーション活動や環‡	境整備事	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378	人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高根地域独特の自然環境を活かした山野草を植栽することで、地域を への愛着心を高揚させる。	花で飾り、観光客への	・ 0イメージアップと住	民				
概要	事業の 実施手法 (手段)	花いっぱい用の山野草苗購入 花壇整備・管理・花苗の植栽等を高山市シルバー人材センターへ委託							

2 事業の推移・結果(Do)

·山野草花苗購入 285千円

		H25の実績	·花壇維持管理業務 475千F	Á					
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26	
	活	花いっぱい花壇	の数借用託物	筒所	目標値	11	11		11
	動指	15017月30115垣	の歪哺旧所数	画別	実績値	11	11	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	成果	花を楽しむことが	バできる期間	月	目標値	3	5		5
	未 指	102200000		/1	実績値	3	5	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	活動	小学生の郷土学	学習	学年	目標値	1	1		1
成	動指	小子王切郷工子	·B	7-4	実績値	1	1	-	
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	ı	
ш					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			ı	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			ı	
			·		目標値				
					実績値			ı	
		复出根拠等			達成率(%)		·	-	

Lab		-		
4曲	ᆴ	#	18	

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出(千円)	(A)	760	760	800
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		財源			760	760	800
	-1 / I	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	20	24	24
	指標	受益者	6~10月の道の駅利用者	(B)	37,080	32,090	34,000

		評価(Check) ※平成25年度の実績を評価 目 評価報点 評価基準							
	・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	ナビニ	A (2)	ニーズが高い			・花いっぱい運動を高根地域 る。		
市民ニーズの確認	か	· - ·	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	出来ない山野草花壇は人気	が高い。	
ON HE DE	は減少していないか	_ ^	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか)\	B (1)	一部見直しが必要	である	В			
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α			取り組み
NATE WAS A REAL WOOD OF			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
			A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		Α	・補植を中心とするなど最小	限のコストで実施してい	る。	
	減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		に効果	A (2)	効果があった			. 宣担地域独特の自然環接	に盗した山野草た抜井し	###DI
政策面に おける効果		を図る	B (1)	ある程度効果があ	note	Α	境に相応しい花かざりで、討	れる観光客へのイメージ	ブアップは
	・市長公約の実現を図る上で有効に機能か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		వ 。		
	合計	ę)	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
明らかになった。 評価にするため	果題・多年草の山野草が定着した。 りに何が・初夏から晩秋に開花する山野					紅点	た指導者の育成が急務であ	ర ం	
	の確認 市が実要性性 容性性 容性 容性 のの おけんが には、 のの なおけんが のの ない	市民ニーズ の確認 ・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	おきにして、の確認	市民ニーズ の確認	市民ニーズ の確認	# 中央	市民ニーズ の確認	市民ニーズ の確認	# 計と会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ は金情勢の変化など時の経過に伴いニーズ は減少していないか

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・山野草花壇の維持管理。・昨年、猪の被害にあった花壇の整備及び秋開花の山野草の補植を中心に実施し、山野草花壇を充実させる。

廃止の検討 0 維持·改善 拡大 縮小 H26完了予定 次年度の 実施方針 (担当課評価)

	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価						
(企画課・総務課・財政課評価)						

事	業名	946番枝	699	地域文化振興事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線
	会			6n. A=1				人母かいこ中かまたマルフノが、」の	3721
	安日	Т	-	一般会計	位別		Α	合併前から実施されているイベント・行	丁争
予	款		9	教育費	旦之	0	В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業
算	算 目		4	社会教育費	付算け		O	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
			2	文化振興費	′′		D	その他事業	
	根拠詞	+画		地域振興計画					
	市長公約			伝統文化を守り、次代へ継承します。 心の中の生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きがいれ に浸透させていく	や、若者の社	会参	加へ	のやる気作りにもつながる芸術文化活	舌動をさら

1 事業の目的・概要(Plan)

Ī		誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378	人
目的 どういう状態 ・文化芸能祭を通して、地域の伝統・文化を再認識し、地域への愛着、郷土意識を高める事がで (意図) ・地域の文化振興と地域コミュニティの推進を図る。						
	無無	事業の 実施手法 (手段)	・高根地域の文化芸能祭の運営費を社会教育推進協議会へ補助する。			

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績・高根地域	はの文化芸能祭の運営費を社会教育推進協議会へ補助。
-------------	---------------------------

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26	
活	古田地区立ルの	小 胆体同数		目標値	1	1		1
	向依地区义化尔	の用惟回数	ш	実績値	1	1	-	
標	算出根拠等	高根社教資料		達成率(%)	100	100	-	
战	草垣地区 文化祭	学の参加人数	,	目標値	200	200		200
未指			<	実績値	250	250	-	
標	算出根拠等	高根社教資料		達成率(%)	125	125	-	
				目標値				
	_			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	動指標 成果指	動指標 成果指標 第出根拠等 第出根拠等 第出根拠等 第出根拠等 第出根拠等 第二组根拠等 第二组根拠等 第二组根拠等	活動	活動	活動	活動 簡根地区文化祭の開催回数 回 目標値 実績値 1 第出根拠等 高根地区文化祭の参加人数 異 算出根拠等 達成率(%) 100 第世根拠等 第出根拠等 達成率(%) 125 日標値 実績値 主成率(%) 125 日標値 実績値 実績値 実績値 主成率(%) 第出根拠等 連成率(%) 目標値 実績値 第出根拠等 連成率(%) 日標値 実績値 実績値 第出根拠等 連成率(%)	活動 簡報地区文化祭の開催回数 回 目標値 実績値 1 1 算出根拠等 標標 高根社教資料 達成率(%) 100 100 有出根拠等 算出根拠等 高根社教資料 達成率(%) 125 250 算出根拠等 算出根拠等 達成率(%) 125 125 日標値 実績値 実績値 算出根拠等 達成率(%) 日標値 実績値 達成率(%) 算出根拠等 達成率(%) 日標値 実績値 達成率(%) 日標値 実績値 達成率(%)	 活動

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出(千円)	(A)	150	150	150
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内						
面		財源			150	150	150
	コスト	AP		(A/B)	360	377	397
	指標				417	398	378

3		neck) <u>※平成25年度の実績を評</u>	[価						
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ-	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・高根地域の少子高齢 じて地域の絆を図ること	化が加速する中において、文 とのニーズは高い。	化交流を通
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	!である	А	・地域の公民館等においされているものである。	いて開催される文化芸能祭等	に対し助成
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
	724		A (2)	目的とする成果が十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	うか B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	А	・この事業は住民の意記 している。	織も高く、参加率も高いことから	o十分達成
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・この事業は地域の公	民館等において開催される文化	比芸能祭
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	を軽 B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	等に対し助成されているものであり、社教推進委員が手作り 最小限のコストで最大の地域活性を図るために実施している		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		のである。		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	効果 A (2)	効果があった			・高根地域の少子化高	齢化が加速する中において、	文化交流を
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	っった	Α	域住民の集いの場とな	と継承、新たな芸術文化の創 り地域の連携を図り生きがい	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		地域づくりにつながって	いる。	
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が・事業内容見直しと今後の補助に	に対する検討が	必要。					

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

・特例期間終了を見据え、市全体のパランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・地域の自主事業として実施できるよう、補助内容等について検討する。

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)						

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)						

	事業名	名 番枝	5199	地域スポーツ振興事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線 3712	
		会計	1	一般会計	位 特		Α	合併前から実施されているイベント・行	事	
F		款	9	教育費	位 間 置 予	0	В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業	
9	算 項			保健体育費	付算ける		С	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目		2	体育施設費	′′		D	その他事業		
	根	视計画								
	市長	長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します。 ・心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きが さらに浸透させていく。		D社会	参加	ロへのやる気づくりにもつながる芸術文	化活動を	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378	人		
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・各軽スポーツを通して、地域の連携と健康増進を高めることができる。・地域のスポーツ振興と地域コミュニティの推進を図る。					
概要	事業の 実施手法 (手段) ・高根地域の軽スポーツ大会、ふれあい運動会の運営費を社会教育推進協議会へ補助する。						

2 事業の推移・結果(Do)

と とくない とく
收育推進協

H		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
活	+= 10=+		_	目標値	5	5	4
動指		大会等の開催回数	□	実績値	5	4	-
標		高根社教資料		達成率(%)	100	80	-
成	支担地区終った	一ツ大会等参加者数	人	目標値	360	360	250
果指		一 7 人 云 守 岁 加 伯 奴		実績値	248	215	-
標	算出根拠等 高根社教資料			達成率(%)	69	60	-
				目標値			
成				実績値			-
果	算出根拠等			達成率(%)			-
面				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	1			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-

・軽スポーツ交流により高根地域の住民が集い、マンネリ化した生活や心に潤いを醸し出すとともに、地域の連帯感を高め住民の健康・体力の向上と維持、生きがいづくりの場となっている。

			(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
				歳出 (千円)	(A)	400	400	400
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面	訳					400	400	400
		受益者1件当たり(円) 指標 受益者 4月1日現在高根町住民		(A/B)	959	1,005	1,058	
	指			(B)	417	398	378	

3	分析·評価(C		評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	まどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い=	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		化が加速する中において、軽スポー を図ることのニーズは高い	-ツ交	
		は減少していないか	(C (0)	ニーズが低い						
			,	A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	, ι	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		とし、公民館等において開催される し助成されているものである。	経ス	
			(C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			,	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		ことといってもへと答言	RI= 分か立4支い-1かこ1 ハキ	 -1	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	ている。なお事業内容が	頁に、参加率も高いことから十分達所 バマンネリ化しているという意見があ がら事業内容を見直す必要がある。	5るこ	
			(C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		このり、国教と嗣正しる	7 JTX118 C.LE 1 D.X. 000	5	
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率・省力化に向けす		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			************	`力化·費用についても毎年検討されていると		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1) 事業効率化・コスト級		滅等がある程度図られている	В	ころであるが、特例期間終了を見据えて社教と協議しています。			
		の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である			2,000.			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	こ効果	A (2)	効果があった			±10.410 = 1 = ±44			
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	iot:	А		・高齢化が加速する中において、軽スポーツ3 :民が集い・地域の連携を図り・生きがいと活 こつたがっている		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		ブルグのからぬ ブイグに ブル			
		合計	9		/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたと 必要なのかを記	果題 かに何が ・高根地域住民が集う場で参加	加率も高い	事業で	はあるが、少子高に	_ 给化に伴う事業内容見直し	と、今後0	D補助に対する検討が必	要。		
	(参考) H25事業評価 (二次評価)		全体のバラ:	ンスをす	考慮し、縮小(廃止)	を検討する必要がある。					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・地域の自主事業として実施できるよう、補助内容等について検討する。

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)						

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価						
企画課・総務課・財政課評価)						

3	業名	208	399	遊休施設解体事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線
,	* 1	番枝		A PROBLEM TO THE	12 - 104				3720
	会	it	1	一般会計	位 特 別		Α	合併前から実施されているイベント・行	事
予	J/		2	総務費	旦マ		一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業	
箅	算 項		1	総務管理費	付算	0	○ C 終期を定めて実施する事業・自		業
	目		2	財産管理費	′′		D	その他事業	
	根拠詞	十画							
	市長公約 10			市民のための行政改革を実施します ©将来を見据えて今必要な行政改革をすぐに断行し ・市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施		ごの有	可効治	5月を行います	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・使用されていない構築物、建物等の処分		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・不用構築物、建物等の処分解体		

2 事業の推移・結果(Do)

算出根拠等

算出根拠等

算出根拠等

		H25の実績	遊休施設解体 4箇所(野麦峠野営	場、阿多野	野郷トイレ、温雪	室、旧日和田保育所	i)	
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	遊休施設解体処	14	件	目標値		4	1
	動指	班內地設牌评发	271	117	実績値		4	-
	標	算出根拠等	高根支所		達成率(%)		100	ı
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			1
					目標値			
成					実績値			-
成果		算出根拠等			達成率(%)			ı
面					目標値			
					実績値			-

達成率(%) 補足事項

達成率(%)目標値

実績値

達成率(%) 目標値 実績値

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出 (千円)	(A)	0	9,416	1,300
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 その	D他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
面						9,416	1,300
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	0	23,658	3,439
	指標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

3	分析·評価(C		<u> </u>							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等))	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー は減少していないか	ズ ^{B (1)}	ある程度のニース	がある	В	・使用されていない構築物、建物等の処分を行い、安心安全な 市民生活を保つため、ある程度のニーズがある。			
		は減少していないが	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	そである	Α	・使用されていない市本 務が遂行される。	耳財産の処分を行い、適 耳	Eな維持管理業	
			C (0)	市が実施する必要	[性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	有効性 ・成果指標などの目標値の達成状況はど		目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・使用されていない市有財産の処分を行い、適正な維持管理務が遂行される。			
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	執行方法 の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4		施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト新	滅等がある程度図られている	Α	・最小限のコストとなる。	よう努めている。	努めている。	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対 があったか	果 A (2)	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった		Α	・使用されていない構築物、建物等を処分することで、安心安な市民生活が保たれ適正な維持管理業務が遂行される。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
(F.	分析・評価で 明らかになった A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 りに何が 現有施設の利用状況の把握と今	後の利用にて	Dいて検討が必要で						
	(参考) H25事業評価: (二次評価)		後の利用につ	Dいて検討が必要で	ある。					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

施設の維持管理等を検討し、不要となる施設については解体の検討を行う。

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の						
実施方針 (担当課評価)						

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価						
(企画課·総務課·財政課評価)						

事	業名 番枝	399	地域財産管理事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線 3720
	会計	1	一般会計	位特		Α	合併前から実施されているイベント・行	事
予	款	2	総務費	位置 世		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	る事業
算	項	1	総務管理費	付算けの		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
	目	2	財産管理費	່"	0	D	その他事業	
	根拠計画		地域振興計画					
ī	市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市有地の適正管理		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・市有地を含めた子ノ原高原の土地、道路等の適正な維持管理		

2 事業の推移・結果(Do)

		H25の実績	・市所有面積2,800坪に応じた負担金	金76,020円]=(1,000坪×	40円+1,800坪×18F	9) × 1.05	
ı			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	舌	財産管理面積		坪	目標値	2,800	2,800	2,800
	助指	別准官理則慎		14	実績値	2,800	2,800	-
	票	算出根拠等	財産台帳		達成率(%)	100	100	-
	戎	当該財産の見回	11.1.占绘	В	目標値	7	7	7
	果指	コ政別座の元臣	19点快	н	実績値	7	7	-
	票	算出根拠等	子ノ原管理制報告		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
龙					実績値			-
成 果 面		算出根拠等			達成率(%)			-
II					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
			·		目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
				歳出(千円)	(A)	77	77	77
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面	訳	·				77	77	77
	ت =	∼ -	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	185	193	204
	指	標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

3		heck) ※平成25年度の実績を評価	_						
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			・ ・ ・ ・ 市有地の適正な管理は、 市の財産を守る上からも全市民へ		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース	B (1)	ある程度のニーズ	がある	С	市有地の適正な管理及び地域を訪れる観光客等へのイアップにも波及効果がある。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	В	・財産を所有している限りは適正な管理が必要である。 ・使用目的が無い		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・適正に管理されている。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない	評			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を転	B (1)	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		価 対 象			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった		評			
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	B (1) ある程度効果があった					
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)						
		合計	2	/ 6	\rightarrow		100点換算 33 点		
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が・財産を所有している限りは負担が	必要であり	、今後、有効活用や	処分について、統一的な考	え方に基	もづき検討が必要である。		
	(参考) H25事業評価額 (二次評価)		必要である	。他の市有財産の処	心分等統一的な考え方に基	づき実施	する。		
4	今後の方向性(Action)							
	課題等に対する・・他の未利用となっている市有地や施設等の売却等処分について、統一的な考え方の検討の実施。								

今年度の対応状況

・他の未利用となっている市有地や施設等の売却等処分について、統一的な考え方の検討の実施。

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 0 H26完了予定 次年度の 実施方針 (担当課評価)

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価						
(企画課・総務課・財政課評価)						

事	31: 番枝	399	地域老人福祉推進事業費 (土地開発基金保有土地買戻し)	担当課			高根支所 地域振興課	内線 3711	
	会計	1	一般会計	特 位別		Α	合併前から実施されているイベント・行	事	
予	款	3	民生費	III		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業	
算	項	1	社会福祉費	一付算の	0	С	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	2	老人福祉費	′′ ທ		D	その他事業		
	根拠計画								
	市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・・地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の3 備します。	を援を万全に	する	ため	、独居老人、要援護者への地域福祉体	*制を整	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・土地開発基金保有地(福祉センター用地)の買い戻しをする。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・一般会計予算による福祉センター用地を買い戻し。 ・所在地 高山市高根町上ケ洞字井ノ口340番地1ほか1筆 5,741n ・貸付金額 14,352,500円 ・利息 1,614,480円 ・合計 15,966,980円 ・取得年月日 平成7年7月20日		

<u>2 事業の推移・結果</u>(Do)

		H25の実績	※該当なし					
	_		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	工业服参サ Δ皿	·= : = ::	mî	目標値			10,000
	動指	土地開発基金買	1戻し面積	m	実績値			-
	標	算出根拠等	土地開発基金台帳		達成率(%)			-
	成	土地開発基金買	20 接	%	目標値			140
	果指	工地開光垄亚貝	氏し年	70	実績値			-
	標	算出根拠等	買戻し面積/土地開発基金取得面積	ŧ	達成率(%)			-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
田					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			
	1							

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	Hi 決算	25 草額	H26 予算額
				歳出 (千円)	(A)		0	0	16,000
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)					
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)					
面		一般	財源						16,000
	تر ت	\ I-	受益者1件当た	り(円)	(A/B)				42,328
	指	標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)				378

3	分析·評価(C	heck)	※平	成25年度の実績を評	呼価									
É	評価項目			評価観点			評価	基準	4	評価	評価内容	₹の説明(評値	西の理由等)	
			施に対す	する市民ニーズの傾向はと	どう	A (2)	ニーズが高い			評価				
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情 は減少し		比など時の経過に伴いニ- 、 か	ーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある		対象				
		は減少し	(6,4)	, , , ,	•	C (0)	ニーズが低い			外				
						A (2)	事業主体を見直す	業主体を見直す余地はない (評				
2	市が実施する 必要性			であることは妥当か 舌動と競合していないか	1	B (1)	一部見直しが必要	そである		価対象				
					•	C (0)	市が実施する必要	長性が低い		外				
					- 1	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		評				
3	③ 活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか					B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている		価 対				
	1377312	イ効性 ・ 放果指標などの目標値の達成状況はどうか					目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見画	直し	象 外				
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実							縮減等の改善の余地はな	ない	評				
4	執行方法の効率性	施手法に	改善の	余地はないか	大実		事業効率化・コスト組	減等がある程度図られてい	ハる	価 対				
Ī	の効率性	・国寺の 減する余 ・受益者:	地はな		- T#3	C (0)	効率化が図られてい	ないため大幅な見直しが。		象外				
	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効						効果があった			評				
(5)	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図				. 1971 Z.		ある程度効果があ	50ts		価対				
	9 おける効果 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か						あまり効果が見ら			象外				
						- \-	/					=± /±		
		合語	it				<u>/</u>	\rightarrow			100点換算	āŸ1Ⅲ	対象外	点
([,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が												
	(参考) H25事業評価約 (二次評価)	結果												
4	今後の方向性(Action)	ı											
	課題等に対す 今年度の対応も		H26 ⁴	年度のみ										
				維持·改善			拡大	縮小	١,		廃止の検討	i o	H26完了	予定
	次年度の 実施方針 (担当課評価)	,				•				,		И	,	
				維持•改善			拡大	縮小	١.		廃止の検討	1 0	H26完了	予定
(企	二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)				<u>I</u>	I								

H	業名	313	399	地域老人福祉推進事業費	担当課			高根支所 地域振興課	内線
		番枝		(冬季高齢者住宅開設事業)					3720
	会	i t	1	一般会計	位 特 別		Α	合併前から実施されているイベント・行	事
予	款		3	民生費	但 マ		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	る事業
算	項		1	社会福祉費	付算		O	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
	目 2 老人福祉費		່"	0	D	その他事業			
	根拠計画 地域振興計画								
	市長公約		5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施	策に取り組み	みます	r.		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	26,737	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・空き施設の有効利用と高齢者が安心して暮らせる地域づくりをめざす。	ことを目的とする。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	·冬季高齡者住宅開設 開設期間 12月~翌3月 事業主体 高山市社会福祉協議会 旧学校教員住宅を使用 施設利用に伴う施設改修、維持管理費			

2 事業の推移・結果(Do)

	H25の実績	・建物管理経費 332千円・社協への補助金 1,800千円					
		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
泪	· · 冬季高齢者集合	A. A. 中国 3. 日 3.	月	目標値	4	4	4
重指		1 住七闸政月数	Я	実績値	4	4	-
標		社福協資料		達成率(%)	100	100	-
月果			人	目標値	17	18	18
排			^	実績値	9	10	-
標	算出根拠等	社福協資料		達成率(%)	53	56	-
				目標値			
成				実績値			-
果面	算出根拠等			達成率(%)			-
Ш				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
			補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
				歳出 (千円)	(A)	2,126	2,132	2,060
7		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
ŀ	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)				
面	訳	一般	財源			2,126	2,132	2,060
		-1×1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	236,222	213,200	114,444
Γ	指	標	受益者	施設利用者数	(B)	9	10	18

_	分析・評価(CI 評価項目	,	<u>※平成25年度の実績を</u> 評価観点	- 11 1100		評価。	ま 進	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		***			A (2)	ニーズが高い		u im	DT BMP 3	P AS DOOD OF UNITED SEED OF A	
1	市民ニーズの確認	か	施に対する市民ニーズの傾向 勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・高根地域の高齢化率	む高齢者のニーズは高い。 は54%と高く、独居・高齢者世帯も多く、	
	OV HE DE		ていないか	_ ^	C (0)	ニーズが低い			ニーズは高い。		
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性		業主体であることは妥当か 民間の活動と競合していない:	か	B (1)	一部見直しが必要	である	В		ることは重要である。 社会福祉協議会で実績も良好であり、総	
					C (0)	市が実施する必要	性が低い		続して実施する。		
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性		ける成果があがっているか 標などの目標値の達成状況に	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・12月から翌3月まで3 全を確保している。	安定して開設しており、高齢者の安心・3	
				•	C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
			のコストで事業を実施できてし など事業の効率化・省力化に		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			本巻中のとは本したと	がこ 15 ギーテー 15 TO 11 40 / マロ・7	
4	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性 ・国等の結節量の活用など市の財政負担を軽 減する余地はないか ・受益者負担は適正か ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果 があったか			担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・事業内容を精査しながら改善、工夫に取り組んでいる。 ・除雪をはじめとする問題で、自宅での生活が困難になる冬 に限って開設している。		
					C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		1-12-17/12/0-11-0-0		
					A (2)	効果があった					
5	政策面に おける効果	上で有効	画及び主要計画等の目標達成 対に機能したか なの実現を図るとできない。		B (1)	ある程度効果があ	った	В	・遊休市有施設の再利用により地域福祉医療の充実と地域 性化を図ることの有効性は高い。		
		・市長公司	約の実現を図る上で有効に機	能化だ	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
		合詞	i †		7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 点	
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 AJ評価にするため 必要なのかを記	果題 うに何が	・冬季利用だけではなく、その	り他の季節	の有効が	活用の検討や入居っ	者の負担割合等について協	協議が必易	要である。また、入居者 <i>の</i>	の確保が必要である。	
	(参考) H25事業評価約 (二次評価)	吉果	・冬期間とじこもりがちとなる 果を踏まえて見直しを行い組		集団生活	舌」による安心感を抗	是供し、地域の高齢者への	支援策と	して重要な事業であるこ	とから継続する。また、今年度の検討結	
4 -	今後の方向性(Action)									
	運箱竿に対する				よう、運営のあり方や利用者負担額等を検討する。また、冬季以外の季節での利用方法の検討。						

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の						
実施方針 (担当課評価)						

H26完了予定 維持·改善 廃止の検討 拡大 縮小 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

	事業名	422	299	食用廃油回収事業	担当課			高根支所 基盤産業課	内線
	尹未乜	番枝		及用洗油回収于未	三二味			同似义/// 坐盖座未休	3742
	会	it .	1	一般会計	位 特		٩	合併前から実施されているイベント・デ	事
	予 款 4 衛生費				位別置予		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業
第	算 項 目		2	清掃費	付算け	C 終期を定めて実施する事業・単年			業
			2	塵芥処理費	′′	0	D	その他事業	
	根拠計画地域振興計画			地域振興計画					
	市長公約		8	豊かな自然を守り、環境モデル都市をつくります。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など い重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間 援します。	、環境保全(伐材・林地列	よ今を 浅材事	生き	でいる全ての人々が取り組まなけれに D開発など、環境改善につながる取り組	ぱならな 目みを支

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・食用廃油を回収して、精製処理し、リサイクル燃料として使用することにともに、地域温暖化対策を推進する。	こより、市民のリサイク	ル意識の向上を図	3Ł
概要	事業の 実施手法 (手段)	・一般家庭より排出される食用廃油、隔月で年6回、4箇所の資源ごみサ ・回収した食用廃油は、朝日支所の処理施設で精製し、公用車の燃料(

2 事業の推移・結果(Do)

H25の美稿 平 2回 回収車 69.5	H25の実績	年12回	回収量69.	51
--------------------------	--------	------	--------	----

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26	
	活	食用廃油回収所		箇所	目標値	4	4		4
	動指	及用廃油凹収削		固別	実績値	4	4	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	成	食用廃油回収量		Q	目標値	100	100		100
	果指	及用廃油凹収里	<u>.</u>		実績値	71	70	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	71	70	ı	
					目標値				
成					実績値			-	
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-	
ш					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
				4:8	中市市				

・一般家庭より排出される食用廃油、年6回4箇所の資源ごみ拠点集積所で回収する。 ・回収した食用廃油は、朝日支所の処理施設で精製し、公用車の(BDF)として活用する。

		(人件費	事業費 に除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出(千円)	(A)	38	19	30
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		段財源			38	19	30
	コスト				91	48	79
	指標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	・住民のリサイクル意識	は、再資源化に向けたニーズが。	ある。
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	В	性は高い。	竟対策につながることから政策 ・が確立されつつあり検討が必	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		・民間による凹収ルート	・小唯立され フラのり検討 小必	安でめる
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・回収率が減少しているがリサイクル意識の向上が図る。		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В			られてい
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・シルバー委託によりコ	スト縮減がある程度はかられて	ている。
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	iots	В	・リサイクル意識の向上	を更に図っていく必要がある。	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	5	/ 10	\rightarrow		100点換算	50	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が・市民のリサイクル意識向上に向けた	更なる取	り組みにより、回収	I 量増加を図る必要がある。		1	1	

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

・環境に対する効果、コスト面、精製処理した油の需要等を比較し、全市的に事業の実施方針・規模について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・事業の必要性や効果を考慮しながら継続の可否の検討をする。

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討
マ年度の ミ施方針				

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価						
企画課・総務課・財政課評価)						

0

H26完了予定

事	513 番枝	399	ワークキャンプ活用事業	担当課			高根支所 基盤産業課	内線 3742		
	会計	1	一般会計	位特		Α	合併前から実施されているイベント・行	事		
予			農林水産業費	位別 置予		B 一般予算の上乗せとして実		して実施されている事業		
算	項	1	農業費	付算け		С	終期を定めて実施する事業・単年度事業			
	目	2	農業振興費	່"	0	D	その他事業			
	根拠計画		地域振興計画							
1	市長公約		産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ⑥次世代につながる農業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔が。	としての農業・林業・畜産業を確立します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	タカネコーン生産組合	対象者数	30	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・タカネコーン生産組合が主催する「タカネコーン収穫祭」のスタッフとしての解消とブランド化の推進に資する。	「NPO法人NICEから	受け入れし、人手不	足
概要	事業の 実施手法 (手段)	・NPO法人NICEへの負担金			

2 事業の推移・結果(Do)

		H25の実績	・NPO法人NICEへの負担金99, 1 ・8/23~8/25 ワークキャンプ開作						
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26	
	活	NPO法人NICE	· • • • • • •	千円	目標値	100	100		3
	動指	NPO法人NICE	への負担並	TH	実績値	51	99	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	51	99	-	
	成日	タカネコーン販売	= 索高	千円	目標値	5,200	5,500		1
	果指	ダルイコーン成り	で発	717	実績値	5,580	6,670	-	
	標	算出根拠等	タカネコーン生産組合資料		達成率(%)	107	121	-	
	成果	タカネコーン販売	= ₩h	千本	目標値	22	32		30
成	果指	ダルイコーン成り	T30X	一本	実績値	31	29	-	
成果	標	算出根拠等	タカネコーン生産組合資料		達成率(%)	141	91	-	
面					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
				補	足事項				

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出 (千円)	(A)	51	99	100
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 その	の他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		设財源			51	99	100
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,700	3,300	3,333
	指標	受益者	タカネコーン生産組合農家数	(B)	30	30	30

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

Ē	分析·評価(C 評価項目		※平成25年度の実績を 評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		. * * *	施に対する市民ニーズの傾向	1+ ピニ	A (2)	ニーズが高い		u i im	DT BACK 31	Table of the control	
1	市民ニーズの確認	か	心に対する市民——への傾向 勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙ある	Α	・地域の高齢化により、 状況にあり、生産組合が	収穫祭のスタッフを確保するのが困難 からの要望が強い。	
		は減少し	ていないか		C (0)	ニーズが低い					
					A (2)	事業主体を見直す	「余地はない				
2	市が実施する 必要性		業主体であることは妥当か 民間の活動と競合していない;	5 \	B (1)	一部見直しが必要	そである	В	・飛騨高山のブランドにふさわしい付加価値の高い産地産品 くりに資するものであるが、定着化されれば組合事業として利 できる。		
					C (0)	市が実施する必要	厚性が低い		(ಆಳು		
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性		する成果があがっているか 標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α		農家が高齢化してきている中で、前年原 いて、成果はあがっている。	
					C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を載			A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・生産組合とNICEとの	交流がこれまで継続している中で、コス	
4				担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	する必要がある。	ンティアの受入等については慎重に検	
			地はないか 負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		・必要最小限の経費で、	、組合でも食料等を負担している。	
		·事業の! があった	実施が市の政策、施策の推進 か	に効果	A (2)	効果があった			標高の高さを生かし制	は培される糖度の高いタカネコーンは、	
⑤	政策面に おける効果	上で有効	画及び主要計画等の目標達成 前に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	うった	Α	公約の「飛驒高山のブランドにふさわしい、付加価値の高い産 地産品づくりに取り組みます」に該当し、政策面での効果は大		
		・市長公	約の実現を図る上で有効に機	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		い。		
		合詞	i †		8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が	・地域の代表的な農産物でを 業とて以降する方向で検討す			ブランドカを維持し ⁻	ていくため今後も継続も継ּ粉	もしていく	ことが理想であるが、生産	・ 奎組合の体制強化により組合独自の事	
	(参考) H25事業評価結果 (二次評価) ・一時的なスタップの確保に対する負				担金支出であることから、ブランド力強化のための別の方策を考える必要がある。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・生産組合と今後の実施方針等を調整する。

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の						
実施方針 (担当課評価)						
	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定

二次評価 (企圖課・総務課・財政課評価)

M	業名	621番枝	99	野麦峠における交流促進事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線
H	会		1	一般会計	44		Α	合併前から実施されているイベント・行	3712 = #
	+4		-		位置付ける				
予	J'		6	nx	置予		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	- ,
昇	月日		2	観光費	け算の		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
			2	観光振興費	9	0	D	その他事業	
	根拠詞	計画		地域振興計画					
	市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。 ・最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観	光客30万人	を目	指し	ます。	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378 .	人					
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・江戸時代からの交通の要所として、飛騨から塩鰤が運ばれたぶり街道として、小説や映画「あゝ野麦峠」で全国に 知られる野麦峠を中心とした観光PRにより、観光客の増加を図るとともに、隣接する松本市や映画上映会がきっか ナとなり交流が深まった岐阜市柳ケ瀬商店街と連携しながら野麦峠の情報を発信する。								
概要	事業の 実施手法 (手段)	・野麦峠まつり(糸引き工女行列再現) ・高根・つながる・柳ケ瀬 ・旧野麦街道(糸引きの道)モニターツアー								

2	事業の推移・結果	(Do)				
	H25の実績	・野麦峠まつり⇒再現! 糸引きエ女・高根・つながる・柳ケ瀬⇒緑結びば ・旧野麦街道(糸引きの道)モニター 野麦峠PRのため、上記イベント経野	3定締結(ツアー		、地域(団体)交流)	
		七冊々	展 / 六	口捶, 宇然	HOA	Г

ľ			野交郎 1100/2007、工能 1 ・2 1 柱3	E TO THE	E AIE o			
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	イベント回数		0	目標値	3	3	3
	動指	イベント回数		ш	実績値	3	4	-
	標	算出根拠等	飛騨高根観光協会資料		達成率(%)	100	133	-
	活	かまましの方法	(A) 1		目標値	1	1	1
	動指	松本市との交流	コヘント	ш	実績値	1	1	-
	標	算出根拠等	飛騨高根観光協会資料		達成率(%)	100	100	-
	活	社自士和仁林	頼商店街との交流イベント		目標値	1	1	1
成	動指	岐早巾柳ケ瀬門	旧街との父流イベント	回	実績値	1	1	-
果	標	算出根拠等	飛騨高根観光協会資料		達成率(%)	100	100	-
面	活	取本业ケ883~	22 + 44 6 BB 3 3 CO#4		目標値	25,000	25,000	21,000
	動指	野麦峠年間入辺	2各蚁	人	実績値	20,705	19,985	-
	標	算出根拠等	観光動態調査		達成率(%)	83	80	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				Lab	materia.			

		(人件費を	事業費 除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出(千円)	(A)	300	300	300
コス		k者負担(使用料・	負担金等)				
۲	源 大の他特定財源(国・県支出金・起債等)						
面		以財源			300	300	300
	-1/AT	受益者1件当たり)(円)	(A/B)	719	754	794
	指標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

3	分析・評価(C		評価							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い			・地域の活性化した汗	基盤の確立のため、野麦峠を中心とした	
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い:	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		存在である。また、野麦峠の歴史は市	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			EOS TENTE		
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか),	B (1) 一部見直しが必要		である	Α	・野麦峠を中心とした観光客は市としても重要であり、一成は必要である。		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・イベントには県内外よ	り多数の来客があり、観光PR効果は十	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	分である。 ・入り込み客数は減少し	しつつあるが、全国的に観光客が落ち込	
			•	C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		んでいるため、今後も地道な取り組みが必要である。		
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に			事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない	١			
4	の効率性・[施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負				滅等がある程度図られている	В	・事業のコストは縮減等がある程度図られている。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進しがあったか	に効果	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	not:	Α	·また、両市の観光PRO	こより、同市との交流が図られている。 の相乗効果で、イベントには県内外より **PDが思まな公である。	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か	能した	C (0) あまり効果が見られなかった		れなかった		多数の来客があり、観光PR効果も充分である。		
		合計	!	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 <u>k</u>	
([,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・民間(観光関係団体等)が運営可能な体制づくりの構築に向けて、実行委員会を組織することで、民間へ移行することができたが、事務局体制の組織強化が必要である。									
	(参考) H25事業評価結果 (二次評価) ・民間(観光関係団体等)主体への移行について検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の支援を縮小していく必要がある。									

課題等に対する 今年度の対応状況

・民間(観光関係団体等)と協力、引き継ぎをしながら運営体制を作るため、高根町元気イベント実行委員会の組織強化を図る。

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の 実施方針						
(担当課評価)						
	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価			1			
(企画課・総務課・財政課評価)						

事	業名	623 番枝	399	地域観光施設事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線 3722
	会	H	1	一般会計	特 位別		Α	合併前から実施されているイベント・行	事
予	款		6	商工費	旦マ		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業
算	算 項		2	観光費	付算け		С	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目		2	観光施設費	′′	0	D	その他事業	
	根拠詞	計画		地域振興計画					
i	市長公倉	1	積極的な観光振興策を実施します ◎最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光	客30万人	生目指	旨しま	: す。		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378	人			
目的								
概要	事業の 実施手法 (手段)	・お助け小屋修繕、温泉タンクの撤去などの観光施設について小規模修	小屋修繕、温泉タンクの撤去などの観光施設について小規模修繕等を実施する。					

2 事業の推移・結果(Do)

	H25の実績	お助け小屋前の橋修繕架替、野麦 橋架替	峠公衆トイ	(レ横丸太階段	修繕、野麦峠駐車	場周辺樹木伐採、野	丹麦峠周遊コース
		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
1-5						_	

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	修繕箇所		箇所	目標値	2	7	10,000
	動指	1997普西7月		固刀	実績値	2	7	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成日	野麦峠観光客数		人	目標値	25,000	22,500	140
	果指	野友吓眖兀合奶	(_ ^	実績値	18,947	17,158	-
	標	算出根拠等	野麦峠年間入込客数(観光動態調	査)	達成率(%)	76	76	-
					目標値			
成					実績値			-
成果		算出根拠等			達成率(%)			-
面					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			·
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-

補足事項

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)	ı	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出 (千円)	(A)	1,229	4,746	3,000
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国·	·県支出金・起債等)				
面		財源			1,229	4,746	3,000
	-1/VI:	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	65	277	143
	指標	受益者	野麦峠観光客	(B)	18,947	17,158	21,000

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	コログラ	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴ん		B (1)	ある程度のニーズ	がある	В		いては、観光客等の安心安全或しいかられる。		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・峠に存在する観光施設は市が所有しており、峠一帯の整 市の責務である。			
				C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況!	よどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・新緑・紅葉時期等、峠周辺を散策する観光客の安全に でいる。			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	的とする成果があがってないため大幅な見直し 必要である					
	-	・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向い		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか・国等の補助金の活用など市の財政		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている A ・施設の維持管理・運営に必要な最				常に必要な最小限の修繕を施した。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必			
		事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか		A (2)	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達 上で有効に機能したか	成を図る	B (1)	ある程度効果があ	ots	Α	・市有施設の修繕により図られた。	」、訪れる市民・観光客の利用の利便が		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機か	能能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計		8	/ 10	\rightarrow		100点換算	息0 点		
(F <i>p</i>	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が ・野麦峠を中心とした高根地	域への観	光誘客策	その推進						

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

・施設評価に基づき、必要性等について再検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・高根地域の観光については、根強いファンやリピーターも多いことから、訪ねられた方に満足していただけるような施設整備と施設運営を実施。

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の						
実施方針 (担当課評価)						
(担当旅計1111)						

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価						
(企画課・総務課・財政課評価)						

事	事業名		299	住みよい地域づくり事業	担当課			高根支所 基盤産業課	内線 3731
会計 1 一般会計				一般会計	特 位別		Α	合併前から実施されているイベント・行	事
予	予 款 7 土木費						В	一般予算の上乗せとして実施されてし	いる事業
算					直予 付算		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
	目		2	道路橋りょう維持費	¹⁾ の	0	D	その他事業	
	根拠詞	+画		地域振興計画					
ī			6	市民の生活と生命・財産を守ります。 ・支所地域と市街地を結ぶ主要道路の整備や都市	計画道路の	整備	を進	めます。	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市民及び観光客(高根支所地域全住民)	対象者数	378 人			
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	落間を結ぶ市道の除草等により、市民及び観光客等の通行の安全確保を図る。					
概要	事業の 実施手法 (手段)	・シルバー人材センターへの委託					

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績 ・市道5路線 8.5kmの草刈及び

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
活			路線	目標値	5	5	10,000
動指			此合称来	実績値	5	5	-
標		仕様書	•	達成率(%)	100	100	-
成			m	目標値	8,500	8,500	140
果指				実績値	8,500	8,500	-
標		仕様書(市道台帳より)		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
成 果				実績値			-
果 面	算出根拠等			達成率(%)			-
Ш				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-

補足事項

		(人件費を	事業費 ・除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出 (千円)	(A)	567	567	500
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
面		財源			567	567	500
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,360	1,425	1,323
	指標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	カナビう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズの確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	高齢化が進む中、集落民では対応できなくなっ	間道路の草刈、清掃について、地域住たため要請がある。	
	- File	は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	市道の維持管理事業で 実施するもの。	あり、生活道路の環境保全からも市が	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況	よどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	市民・観光客等の通行	の安全が確保されている。	
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できている。		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В		レバー人材センターと打合せを行い効率 dのコストで事業を実施している。	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推議があったか	進に効果	A (2)	効果があった					
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	ote	Α	地域景観・環境の保全 図られている。	、市道の安全確保、市長公約の実現が	
		・市長公約の実現を図る上で有効に か	態能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計		9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 <u>á</u>	
	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が いこれまで各地域ごとに協力	して草刈等	等を行って	てきたが、高齢化に。	I より実施が難しい地域が増	加しており	リ、今後益々市が実施す	る割合が高くなることが予測される。	

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

・市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものとの整合を図って実施する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・地域の需要に応え、安全安心な生活道路を確保するため継続する。

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)						

	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)						
(22 m) (40 m) (47 m)						

事	事業名 95299 番枝		地域体育施設維持管理事業	担当課	高根支所 地域振興課					
	会計	一般会計	特 位別		Α	合併前から実施されているイベント・行	i事			
予			므로		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	施されている事業			
算	算 項 5 保健体育費		付算の		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業			
	目	2	体育施設費	′′	0	D	その他事業			
	根拠計画		地域振興計画							
市長公約高地トレーニングエリアの誘客宣伝及び雇用促進										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	飛騨高山御嶽トレーニング利用者	対象者数	2,300	人					
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	か・高地トレーニング強化拠点施設として、夜間もグラウンドを利用できることで利用者の増を図る。								
概要	事業の 実施手法 (手段)	・飛騨高山御嶽トレーニングセンターのグラウンド夜間照明施設の維持特別である。	管理							

2 事業の推移・結果(Do)

		H25の実績	•夜間照明施設電気料					
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	看板の設置		基	目標値	5	0	
	動指	有似の改直		垄	実績値	4	0	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	80	0	-
	活動	本 開 直 山 細 は	レーニングセンターの利用者	,	目標値	2,200	2,300	2,300
	指) [6] [1] [1] [1] [1]	レーングピング の利用省		実績値	1,726	1,841	-
	標	算出根拠等	高トレセンター資料		達成率(%)	78	80	-
	活動指	飛騨高山御嶽ト	人	目標値	19,000	19,200	19,200	
成) I CHT ICI ICI ICI PA MANI	D = D / E / / W M / M / B		実績値	16,149	14,819	-
成果面	標	算出根拠等高トレセンター資料			達成率(%)	85	77	-
Ш					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出(千円)	(A)	385	23	150
コス		者負担(使用料	·負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		財源			385	23	150
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	223	12	65
	指標	受益者	飛騨高山御嶽トレーニングセ	?ンタ−利用 (B)	1,726	1,841	2,300

				平価								
	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価	5の理由等)	
		・事業実施に	対する市民ニーズの傾向は		A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の)変化など時の経過に伴い二		B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	・夜間照明は高トレ選手	- 及び消防の絹	東習にも利用されている	
		は減少してい	いないか	(C (0)	ニーズが低い						
				,	A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性		と体であることは妥当か 間の活動と競合していないか	E	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市の施設である高トレセンターの維持管理・誘導に要する 及びエリア全体を宣伝していくためのものであり、市が行う			
				(C (0)	市が実施する必要	性が低い		o .			
				,	A (2)	(2) 目的とする成果が十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性		成果があがっているか どの目標値の達成状況はど	うか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・夜間照明は夏季の利	用のみである。	•	
			in act of it is in a second of the second of		C (0)	目的とする成果があいが必要である	がってないため大幅な見直し					
			ストで事業を実施できている		A (2)	事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改む	夢来の効率に 善の余地はないか 動金の活用など市の財政負担		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	・利用状況に合わせ、夜	を間電気料金(の効率化を図る。	
	減する余地はないか ・受益者負担は適正か				C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		事業の実施があったか	業の実施が市の政策、施策の推進に効果									
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及 上で有効に構			B (1)	ある程度効果があ	った	Α	・団体利用者によるレクが図られた。	レーション等の	D活用に際して、安全の	
		市長公約のか)実現を図る上で有効に機能	した	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった					
<u>'</u>		合計		8	3 / 10 →				100点換算		80 #	
(F <i>p</i>	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 bに何が ・グ	ブラウンド(夜間照明施設)の利	利用者を対	増やす	必要がある。						
	(参考) H25事業評価約 (二次評価)	·市	「全体のバランスを考慮し、一	-般予算で	で実施し	しているものとの整	合を図って実施する必要が	ある。				
4 :	今後の方向性(Action)										
	課題等に対する 今年度の対応状況 ・夜間利用ができるPRや利用の促進。											
			維持•改善			拡大	縮小		廃止の検討	ŧ O	H26完了予定	
	次左座の		1				I I		ı		ı	
	次年度の 実施方針											
	(担当課評価)											

廃止の検討 0 H26完了予定 維持·改善 拡大 縮小 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

_										
	事業名	20	999	地域振興助成事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線	
	尹未乜	番枝		~~~~~~~	1三二麻	Z ZITGI		间似义/ 地域派兴林	3720	
	会	計	1	一般会計	特 位別		Α	合併前から実施されているイベント・行	事	
	予款		2	総務費	旦マ		В	一般予算の上乗せとして実施されている事業 終期を定めて実施する事業・単年度事業		
箅	ij	項		総務管理費	付益		С			
	E		2	企画費	けるの		D	その他事業		
	根拠	計画		地域振興計画						
	市長公約			「合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特・地域の個性あるまちづくりと、市域の一体感を創るが				合って取り組む活動に支援します。		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市目を支援する。	民自らが主体となって	取り組む地域振興事	業業
概要	事業の 実施手法 (手段)	・地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくりへの	補助		

野麦地区環境整備事業、中之宿地区美化運動事業、高根地域のお宝魅力発信事業、国指定天然記念物「一位森八

2 事業の推移・結果(Do)

		H25の実績	「特神社社業のキハダの木」の保護 Candie Night In 高根、上ケ洞地内提 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ				どキャンペーン事業	€、第4回Snow
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	本代作用中米 特	****	件	目標値	10	10	10
	動指	地域振興事業補	助並休択計数	14-	実績値	11	9	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	110	90	1
	成	地域振興事業補	* 助 个 宝 结 顔	千円	目標値	2,500	2,500	2,500
	果指	地域旅典争未作	明功亚天模银		実績値	1,853	2,382	1
	標	算出根拠等			達成率(%)	74	95	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
面					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		复出根拠等			達成率(%)			_

佣	疋	7	埧	

			(人件費る	事業費 ・除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
				歳出(千円)	(A)	1,853	2,382	2,500
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面	訳	一般	財源			1,853	2,382	2,500
	1	^ I"	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	4,444	5,985	6,614
	指	標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

3	分析·評価(C		と評価							_																
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	字の説明(評価の理由等)																	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向]はどう	A (2)	ニーズが高い			. 美心海動。 国 指空工	然記念物「一位森八幡神社社叢のキ	. 13																
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴し	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		然記念物・一位無八幡神社社最の平 地域活性化事業等様々なニーズがあ																	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			Ψ0																		
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない																				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・この補助金により地域住民自らが主体となって取り組むこと 出来る。																		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い																				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている																				
3	活動内容の 有効性	有効性 成果指標などの目標値の達成状況はど		B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	各団体の意図する事業 している。	業が行われた。尚、執行率が95.2%に	達																
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し																				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2)	(2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない																					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		Α	・それぞれ最小限のコス	トとなるよう努めている。																	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必																				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか		A (2) 効果があった			• . 国指定天然記念物「·	一位森八幡神社社叢のキハダの木」	の																	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達 上で有効に機能したか	及び主要計画等の目標達成を図る 機能したか		に機能したか		に機能したか		に機能したか		に機能したか		に機能したか		に機能したか		- 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		- 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		ある程度効果があった		Α	保護事業による文化財につながるPR事業など	保護や環境整備、また地域の情報発 は「高根地域の個性あるまちづくり」」	信
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		効果があった。																		
		合計		10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100 点																	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 ・将来的に補助できないもの かに何が である。	について	は、その旨	言を団体に説明しな	ければならない。又、内容に	こよってに	ま一般予算の補助制度に	該当する事業に見直すなど調整が必	多要																
	(参考) H25事業評価	・平成26年度を終期としてし	いる事業で	あり、執行	〒内容を精査し、平	成27年度以降の対応につ	いて検討	する必要がある。																		

4 今後の方向性(Action)

(二次評価)

課題等に対する ・新規事業については、単年度で完結、あるいは終了後は補助なしで継続できるよう協議しながら実施する。 ・継続事業については、事業内容等の見直しにより、他の補助制度等に移行可能な事業は移行する 今年度の対応状況

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 0 H26完了予定 次年度の 実施方針

	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	0	H26完了予定
二次評価 「企画課・総務課・財政課評価)						
正幽味-松勃林-州以林町脚/						

1	事業名	999	地域要望対応事業	担当課			高根支所 地域振興課	内線 3711
	会計	1	一般会計	位 特		Α	合併前から実施されているイベント・行	事
	予款		総務費	位 位 別 置予		В	一般予算の上乗せとして実施されてい	る事業
算	項	1	総務管理費	付算け		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
	目	2	企画費	′′	0	D	その他事業	
	根拠計画		地域振興計画					
	市長公約		「合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の料・地域の個性あるまちづくりと、市域の一体感を創る				り合って取り組む活動に支援します。	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高根支所地域全住民	対象者数	378 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市有施設で地域からの要望に即応するもの		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・市道、農道、水路等の公共施設の軽微な修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績	花卉育苗施設屋根修繕、上ケ洞水路修繕、小日和田地内道路修繕ほか
H25の実績	花卉育苗施設屋根修繕、上ケ洞水路修繕、小日和田地内道路修繕ほか

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	地域要望対応事	类 拉40 14 数	件	目標値	10	10	10
	動指	地域安重对心争	未休扒针数	IT	実績値	7	6	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	70	60	-
	成果	地域要望対応事	業审績額	千円	目標値	4,000	3,900	7,100
į	未 指	地域安主列心学	木大俣识	1.12	実績値	3,710	2,836	-
ŧ	標	算出根拠等			達成率(%)	93	73	-
					目標値			
成果					実績値			-
果面		算出根拠等			達成率(%)			-
囬					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-

		(人件費る	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
			歳出 (千円)	(A)	3,710	2,836	7,100
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		財源			3,710	2,836	7,100
	コスト				8,897	7,126	18,783
	指標	受益者	4月1日現在高根町住民	(B)	417	398	378

	評価項目	評価観点			評価基	基準	評価	評価内容	宮の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	まどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いこ		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		或にあって、施設などの老朽化も多 かの改善や要望は多くある。	く、市
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか		B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市有施設の修繕である。		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか		B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・住民の要望に即応する事業であり、十分な成果があがっている。		
				C (0)	目的とする成果がある が必要である	がってないため大幅な見直し				
		性・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽		A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		Α	・最小限のコストで適正に実施されている。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	こ効果	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	Α		市民が安心して利用できるようにな ちづくり推進に寄与できた。	ij,
l		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か	能した	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
		合計	10)	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	3JT
(ГД	分析・評価で明らかになった。	課題 かに何が								

必要なのかを記入)

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)

・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応について検討する必要がある。

拡大

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・市域全体の調整の中で、27年度以降の対応を検討する。

維持·改善

次年度の 実施方針

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 0 H26完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

縮小

0

H26完了予定

廃止の検討

3	事業名		00	土地借上料	担当課			高根支所 基盤産業課	内線
7	* 1	番枝		27018 2271	Ī				3731
会計 9 簡易水道事業特別会計				位特		Α	合併前から実施されているイベント・行事		
予	款	Ĩ	2	総務費	位置付けの	0	В	一般予算の上乗せとして実施されてい	いる事業
箅	項		1	総務管理費	付算		С	終期を定めて実施する事業・単年度事	業
	目		2	一般管理費	່"		D	その他事業	
	根拠詞	計画							
	市長公績	約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。 ・安全安心な上水道を提供するため、施設の整備	を加速すると	ŁŧI	こ、未	給水地域の解消に努めます。	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	簡易水道施設地主	対象者数	378 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・水道施設用地の借上料		
概要	事業の 実施手法 (手段)	市の基準を上回る土地賃貸借		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績	簡易水道施設、資材置場土地賃貸	借
	指標名	Ì

			指標名 指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26	
	活	土地賃借契約数	h	人	目標値	14	5		5
	動指	工地貝旧天利如	K.	_ ^	実績値	14	5	-	
	標	算出根拠等	契約書		達成率(%)	100	100	ı	
	成果指	給水人口		人	目標値	417	398		378
	果 指	和小人口		_ ^	実績値	392	371	-	
	標	算出根拠等	台帳		達成率(%)	94	93	ı	
					目標値				
成					実績値			-	
成果		算出根拠等			達成率(%)			ı	
面					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			ı	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等		-	達成率(%)			ı	
			·		目標値				
					実績値			ı	
		算出根拠等			達成率(%)		·	ı	
				補	足事項				

事業費	H24	H25	H26
(人件費を除き繰越・補正を含む)	決算額	決算額	予算額
歳出(千円) (A)	152	135	

ı					歳出(千円)	(A)	152	135	135
ı	コス	財	受益	者負担(使用料	•負担金等)				
ı	۲	源	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
ı	面	訳	一般	財源			152	135	135
ı		17	×1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	30,400	27,000	27,000
ı		指	標	受益者	基準外の土地所有者数	(B)	5	5	5

	分析・評価(C 評価項目	i i de city	<u>※平成25年度の実績を</u> 評価観点	ат іш		評価調	基	評価	評価内2	容の説明(評価(の理由等)
			2		A (2)	ニーズが高い		2	21,200		
1	市民ニーズ	か	に対する市民ニーズの傾向に		B (1)	ある程度のニーズ	がある	А	・安心安全な水の供給	こ対する市民の	関心は高く、そのためが
	の確認	・社会情勢 は減少して	の変化など時の経過に伴い: いないか	ニーズ			73.69.69	l ^	設の借上等は必要不可	「欠である。	
					C (0)	ニーズが低い					
	+ 12-14-1-7	- 12-11	A-4-4-7-1115341		A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性		主体であることは妥当か 間の活動と競合していないか)\	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・公益性から妥当である	5.	
					C (0)	市が実施する必要	性が低い				
	ı				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・安心安全な上水道の提供に寄与している。		
3	活動内容の 有効性	・目的とする ・成果指標	る成果があがっているか などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	А			
	1				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
			コストで事業を実施できてい		A (2)		宿滅等の改善の余地はない				
4)	執行方法	施手法に改	ど事業の効率化・省力化に向 対善の余地はないか いるのチ界など末の財政会		B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	・契約更新時に市の基準	準により契約で	きるよう所有者と引き続
	* の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か				C (0)	効率化が図られてい	ないため大幅な見直しが必		き交渉していく。		
				一効里	A (2)	要である 効果があった					
	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る								・安心安全な上水道の	提供に寄与して	おり、政策の推進に効り
5	おける効果 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した				B (1)	ある程度効果があ		Α	がある。		
		か			C (0)	あまり効果が見られ	れなかった I			ı	
		合計			9	/ 10	\rightarrow		100点換算	!	90 点
(F		課題・	土地信借料が市の其準となる	ストン語:							
(1 Z	必要なのかを記 (参考) H25事業評価級 (二次評価)	結果・	今後も安心安全な水の供給(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	のため、	引き続き	交渉を継続する。	に進めた結果、基準外の土	地所有者	は滅少してきた。		
O A	(参考) H25事業評価約	結果・	今後も安心安全な水の供給の	のため、	引き続き	交渉を継続する。	に進めた結果、基準外の土	地所有者	は減少してきた。		
	(参考) H25事業評価約	結果 .	今後も安心安全な水の供給の	のため、	引き続き	交渉を継続する。	に進めた結果、基準外の土	地所有者	は滅少してきた。		
	(参考) H25事業評価級 (二次評価)	結果 · Action)	今後も安心安全な水の供給の	のため、	引き続き	交渉を継続する。	に進めた結果、基準外の土	地所有者	は滅少してきた。		
	(参考) H25事業評価的 (二次評価) 今後の方向性(課題等に対す	結果 · Action)	今後も安心安全な水の供給(引き続き契約にあたり市の基	のため、	引き続き	交渉を継続する。	に進めた結果、基準外の土 編 小	地所有者	廃止の検	ŧ 0	H26完了予定
	(参考) H25事業評価的 (二次評価) 今後の方向性(課題等に対す	Action)	今後も安心安全な水の供給 引き続き契約にあたり市の基 次年度契約にあたり所有者と	のため、	引き続き	交渉を継続する。		地所有者		4 O	H26完了予定